

# 社会老年学の推移と発展

## — 自身の研究をふりかえって —

奥山正司

- ◆私の研究関心は、高齢者を対象とした家族やコミュニティ（都市及び農村）
- ◆学問的なバックグラウンドは、社会学・社会福祉学を主とした学際的研究

目次：

- I 概念の整理、「高齢者」の定義、研究の方法など
- II アメリカの老年学研究と米国老年学会
- III 東京都養育院の歴史と東京都老人総合研究所（TMIG）の設立・発展と改組縮小
- IV 日本の老年学研究と日本老年学会
- V 国際老年学会（IAGG）の歩み
- VI 私の研究論文の一部紹介
- VII おわりに

## I 概念の整理

### 1. ジェロントロジー（Gerontology, 老年学）とは

ギリシャ語で、geron：老人、高齢者、tology：研究すること、学問、  
老人、高齢者+学問、研究する→エイジング・加齢に関する科学  
ヒトの老化、老人（高齢者）、他の生物を対象とした研究、疾病に関する研究、  
細胞レベル、分子生物レベルの研究

### 2. ジェリアトリック（Geriatric, 老年医学）とは：

老年医学（Geriatrics）とは、Gk の gēras, old age+iatric 老人医学の、老  
人用の、老年医学、老人+治す、治療する→身体の老化、老人病を主な研究対

象とする

### 3. 高齢者の定義

#### 老化・加齢は個人差を前提

未開社会：経験に頼る → 近代社会：個人差が大きい故に、暦年齢に依存

- ・ ボンモヌ・ド・ボーヴォワール (Simone de Beauvoir、1908 年～1986 年) 朝吹三吉訳『老い』(上下) 人文書院 1972 年によると、

◆インダス川流域：死にゆく老人を筏にのせて流してやる。コンドルの餌になる

◆ヤシの実の収穫：成人男子の役割＝木にのぼって、ヤシの実を取ること → 実を取ることが不可能になったとき、老人（高齢者）というレッテル。

寿命（0 歳時の平均余命）→ 平均余命：ある年に生まれた人々があと何年生き延びるかを表した数字 → 各年齢によって平均余命は異なる。

長寿 (Longevity) = 個人にアクセントをおいた概念

老人、高齢者：最近は、「老人」というより、より中立的な立場で「高齢者」ということばを使用することが多い。

2017 年 1 月 マスコミ (朝日新聞、読売新聞など) で、「高齢者」の定義をこれまでの「65 歳以上」を「75 歳以上」にすると発表。日本老年学会では、2017 年の 6 月の学会で詳しく説明す機会を設けるように、理事会で話し合っていた矢先。政府の経済財政諮問会議が横取りした形で発表。→ 急遽、学会でも理事・監事会役員にメールにて通達。

高齢化社会 (Aging Society、7% ～) から高齢社会 (Aged Society、14% ～)：1961 (昭 36) 年、日本が高齢化する以前に、国連が欧州の推移をみて命名 → 現在の日本の高齢化や欧州の推移をみると、現在ではかなり無理がある。

東アジア (日本及び中国・韓国) の高齢化の状況と課題 (後述する奥山論文 “Ageism in Japan: Negative and Positive” の Table 1 参照)

### 4. 老年学の特徴；学際的 (Interdisciplinary) (表 1、表 2)

研究の方法：横断的研究、縦断的研究、コホート分析、コンボイ理論、ライフ

コース分析など（表2）

実証研究：量的調査の結果を統計的分析。ケーススタディ（事例的調査）による質的調査

表1 社会老年学（Social Gerontology）と学際的研究

	生物学	医学	疫学	看護学	人口学	社会学	社会福祉学	心理学	経済学	法学	人類学
老化・高齢者問題	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

筆者作成

発達心理学と老年期：

乳児期・幼児期・児童期・少年・思春期・青年期・成人期・中年期・老年期  
 年少時は個人差が小さいが老年期は大きい。→ 一律に暦年齢で決定するのは困難であるが、便宜的に 年金受給開始年齢を暦年齢によって決定している。  
 日本は65歳、デンマークは67歳

表2 時間の長さとか齢（調査設計のために）  
(数字は年齢を示す)

(a) 横断研究	(b) トレンド研究		(c) コーホート研究		(d) パネル研究	
1990年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
41-50	41-50	41-50	41-50	41-50	41-50 ☆	41-50 ☆
51-60	51-60	51-60	51-60	51-60	51-60 ☆	51-60 ☆
61-70	61-70	61-70	61-70	61-70	61-70 ☆	61-70 ☆
71-80	71-80	71-80	71-80	71-80	71-80 ☆	71-80 ☆
						+ 81 ☆

凡例 { ←→ : 比較を意味する。  
 ☆ : 同一対象者を意味する。  
 出所: Joseph J. Leon, 1986.

### 高齢者の欲求とその充足

- ①経済的安定欲求：衣食住の生活財や所得の確保など、経済的安定を求める欲求  
 → 一律定年制、収入の減少、年金のみの生活（個人差）
- ②身体的欲求：健康を保持し、休養をとり、要介護や病気のときには介護され、医療を受けたいという欲求 → ADL（日常生活動作）／IADL（手段の日常生活動作）の低下、寝たきり、疾病
- ③情緒的欲求：孤立・孤独をさげ、家族や友人など他の人との間で、心の安らぎや精神的安定を得たいという欲求。 → 孤独、憂うつ、認知症の増加
- ④価値欲求：仕事、学習、旅行、趣味、ボランティア活動などをして、自己実現、生きがいを求める欲求。  
 ・一般的には、家督能力が減少し、ADL、IADLが低下し、情緒的には子どもや他人に依存する傾向が高まる。①②③が不充足であると、④価値欲求は低下する。

高齢者扶養：他者を扶養していた立場から扶養される立場へ＝役割逆転（role reversal）

高齢期への移行＝ライフコース上での高齢期への移行

- ①子どもの離家独立による子離れ
- ②孫の出生による祖父母という関係的地位の獲得
- ③仕事からの引退

④配偶者との死別

## II アメリカの老年学研究と老年学会 (GSA)

初期の研究目的：「高齢者がどのように生きると幸せなのか」

◆ 1960年代～1970年代における米国の社会老年学研究＝二大論争

①活動理論 (Activity Theory)：壮年期 (中年期) の社会活動の水準を維持することが幸福に老いるための必要条件 (Havighurst, Rr. J., や Friedmann, E. A. 等)

地位・役割の喪失 — 地位・役割喪失の少ない新たな役割、他者との人間関係 (活動) を維持する→より大きな満足度・幸福感、

②離脱理論 (Disengagement Theory)：老化とは、人々と社会体系の他の成員との間の人間関係が減少していく不可避的な過程の現象 → 社会的な離脱が個人にとっても、社会にとっても望ましいこと (Cumming, E. や Henry, W. E. 等)

・1980年代半ば：サクセスフル・エイジング (Successful Aging) =長寿と健康、経済的安定＝幸福な老いの前提条件 → 主観的な幸福感の高低を規定する要因 (関連要因) についての研究、その後、プロダクティブ・エイジング、アクティブ・エイジングなどのことばが多く使用される。

◆米国老年学会 (The Gerontological Society of America) の歩み

1945年設立：学会事務局のある首都のワシントン.D.C. と地方都市とで交互に開催 (毎年)。4,000人～5,000人が参加

私が、この学会に会員として参加し、発表した時の都市名：ワシントン.D.C., ニューヨーク、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、ニューオリンズ等

2つの研究専門誌 (Journal) を発行

① The Journals of Gerontology (老年学)

年4回の季刊誌 (quarterly) 1946年から発行、研究者が投稿・講読、投稿は会員だけでなくオープン、研究専門誌は、A 基礎老化 (生物・医学部門) と B 社会老年学 (心理学部門及び社会科学部門) とに2分冊して発行

② The Gerontologist (老年学者)

年4回の季刊誌 (quarterly)、1961年から発行、研究者だけでなく実践家も投稿・購読、投稿は会員だけでなくオープンにしている。

GSAは、この他にも数多くの専門誌を発行し、高齢者へのサービス等にも貢献。

### Ⅲ 養育院の歴史と東京都老人総合研究所（都老人研）の設立・発展と改組縮小

(明治時代初期の東京都養育院設立と渋沢栄一 → 東京都老人総合研究所設立 → 現東京都健康長寿医療センター・研究所) への改組・縮小 (表3 参照)

**1972年4月 東京都老人総合研究所（都老人研）の設立**＝私は、社会学部門のひとつである保健社会学研究室に所属 (最初は、統計調査研究室の研究助手として採用される)

美濃部都政時代の下：高度な医療研究機関 (行政に左右されない自由な研究が可能) として発足＝病院、施設、研究所が三位一体として運営される。

東京都老人総合研究所は、11学部33研究室 約190人の研究者と事務員 (10数名)

初代所長は、太田邦夫 (前東京大学医学部教授)、副所長 (社会学部長兼務、非常勤) は、那須宗一 (中央大学教授 → 淑徳大学学長)。また、社会学部は、社会学研究室、社会福祉研究室、統計調査研究室の3部門から構成。当初の研究者 (カッコ内はその後の職位) は、前田大作 (日本社会事業大学大学院教授 → ルーテル学院大学教授)、園田恭一 (非常勤) (東京大学教授)、副田義也 (非常勤) (東京女子大学教授 → 筑波大学教授)、袖井孝子 (お茶の水女子大学教授)、直井道子 (東京学芸大学教授 → 桜美林大学教授)、冷水豊 (上智大学教授)、根本博司 (明治学院大学教授)、小笠原祐次 (日本女子大学教授 → 日本福祉大学教授) 等。

日本の高齢者研究を医学系、社会科学系の各部門でリード (当時：医学系でノーベル賞候補の研究者が勤務)

私は都老人研に所属していた期間及びそれ以降に、米国のデューク大学、ミシガン大学、南カリフォルニア大学 (USC)、カリフォルニア大学ロスアンゼルス

校 (UCLA)、コーネル大学に共同研究のため、1 週間から 1 年間滞在。

◆ 1975 年 3 月、専門誌の発行：『社会老年学』（東京大学出版会、年 2 回）：厳しいレフリー制度を導入（編集委員の過半数は外部の著名な研究者）

当初の外部編集委員は、仲村優一（日本社会事業大学学長）、黒田俊夫（厚生省人口問題研究所所長）、三浦文夫（社会保障研究所部長 → 日本社会事業大学学長）、湯沢雍彦（お茶の水女子大学教授）等

当初、500 部を都老人研で購入、1,000 部を東京大学出版会にて販売

・ 1975 年 3 月～1994 年 5 月（学会誌を充実させるため、発展的解消、最終号は No39）→ 日本老年社会学会編『老年社会科学』（年 2 回発行）

## IV 日本の老年学研究と日本老年学会

1. 養育院・東京都老人総合研究所（都老人研）の影響と老年学会（7 学会）の歩み（表 3、図 1、表 4 参照）

老年医学会と老年社会学会は、2017 年 6 月、第 59 回大会（名古屋・国際会議場）

2. 国立長寿医療研究センター設立から現在まで

設置場所は、東京都周辺ではなく名古屋（大府市）へ＝医学系中心で 50 人から 60 人規模

2004（平成 16）年 国立療養所中部病院（大府市）を再編し、国立長寿医療研究センターとして設立へ

3. 桜美林大学大学院老年学研究科の設立（2002 年）と東京大学高齢社会総合研究機構の設立（2009 年）

・ 桜美林大学は、日本で唯一、老年学の修士号・博士号の取得が可能（博士後期課程は 2004 年に開講、これまでに 24 人の学位取得者、修士号取得者で博士課程への社会人入学が多い）

・ 東京大学高齢社会総合研究機構（千葉県柏市）は、総長室総括委員会の下に設置

秋山弘子、辻哲夫、John C. Campbell（ミシガン大学名誉教授、三浦文夫、坂田周一監訳『日本政府と高齢化社会—政策転換の理論と検証』）と Ruth.

Campbell 等が客員研究員として、一昨年まで所属

表 3 東京都養育院・東京都老人総合研究所・東京都健康長寿医療センターの歴史

	高度医療	医療福祉
初期 -創立以前-	<ul style="list-style-type: none"> <li>江戸時代に幕府が江戸に設置した無料の医療施設「小石川養生所」が1722年に設けられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寛政の改革（1787～1793）時に江戸市民の災害時の救済のために七分積立を行い運用し、維新後、明治政府・東京府に引き継がれた。</li> </ul>
江戸時代～明治 維新	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京医学校（現：東京大学医学部）との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1872（明5）年に創立されて以来129年に及ぶ事業の歴史を持ち、日本の社会福祉事業の中で、先駆的・先導的役割を担う養育院の創立</li> </ul>
閉拓期 -福祉事業確立- 明治～戦前	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神病、ハンセン氏病、結核などの対策、研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初代院長渋沢栄一の人力による施設運営の地盤固め</li> </ul>
変革期 -高齢者福祉へ の転換- 戦後～2009 （平21）年	<ul style="list-style-type: none"> <li>1972（昭47）年 東京都老人総合研究所設立</li> <li>1981（昭56）年 財団法人東京都老人総合研究所に改組</li> <li>2002（平14）年 財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組</li> <li>老化・老年病の自然科学的研究</li> <li>高齢者と社会の人間科学、社会科学的研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1972（昭47）年東京都養育院附属病院設立（病床数は700余）</li> <li>1986（昭61）年東京都老人医療センターに改名</li> <li>最新の医療設備（CT、MRI、PET）</li> <li>高齢者リハビリテーションの展開</li> </ul>
新时期 -医療と研究の 融合-2009（平 21）年～2013 （平25）年	都の組織改訂により、 地方独立行政法人・東京都健康長寿医療センターとなる	
新時代へ -新病院開設- 2013（平25） 年～	東京都健康長寿医療センターは、病院と研究所が一体となって、高齢者の健康増進と疾病治療、予防を推進。	

出典：東京都健康長寿医療センターの各資料より筆者作成



図 1 日本老年学会の組織図

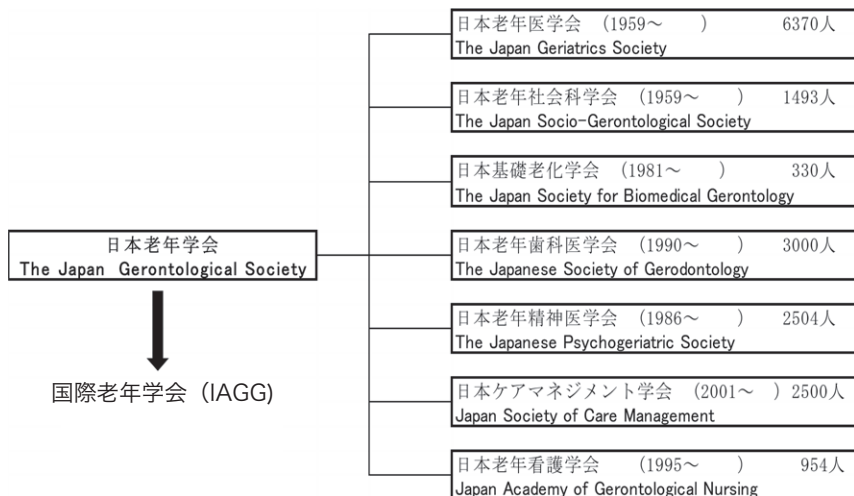


表 4 日本老年学会 (The Japan Gerontological Society) の歩み

名称(name)	年(year)	1959	1960	1980	1981	1982	1986	1990	1995	2001	現在
日本老年医学会 The Japan Geriatrics Society		●	→								
日本老年社会科学会 The Japan Socio-Gerontological Society		●	→								
日本基礎老化学会 The Japan Society for Biomedical Gerontology					●	→					
日本老年歯科医学会 The Japanese Society of Gerodontology								●	→		
日本老年精神医学会 The Japanese Psychogeriatric Society							●	→			
日本ケアマネジメント学会 Japan Society of Care Management										●	→
日本老年看護学会 Japan Academy of Gerontological Nursing									●	→	

出典：日本老年学会事務局の資料より筆者作成、会員数は、2016年10月現在の人数

## V 国際老年学会 (IAGG) の歩み

4年に一度、国際会議を開催、中間年にアジア・オセアニア会議を開催。

私は、1981年7月 ハンブルグ（当時は西ドイツ）の第12回大会にて初めて発表。

（余談ですが、その時に「ベルリンの壁」を超え、「西ベルリン」から「東ベルリン」の街を一日だけ見学）

直近は、2013年にソウル（第20回大会）にて開催、中間年である2015年は、アジア・オセアニア会議（タイ・チェンマイ）を開催、2017年7月には米国・サンフランシスコで開催、毎回、4,000人前後が参加

## VI 私の研究論文及び現在進行中の研究を一部紹介

### ◆「農村老人の実態」『社会老年学』創刊号、1975、38-48

高度成長期以降の分析。農村は、西南日本型と東北日本型に分かれる。三ちゃん農業が典型的。異質な地域は、鹿児島県祁答院の調査＝末子相続、祖父母は隠居の家へ

### ◆「不安定就業階層の老後問題―単純・日雇労働者にみる若干の特徴―」『社会老年学』No. 6. 1977、61-91

### ◆「都市貧困老人の家族生活史の分析」『社会老年学』No. 10、1979、23-35

上記二つの論文は大都市下層老人の実証分析。日雇労働者の生活史からみた老後問題生成の基本要因を、社会階層移動と家族周期変動という二つの側面から分析。

ケースは、①山谷地域（ドヤ）居住者の高齢者 ②養育院の養護老人ホーム居住者の退所者ケース。①と②は共に、貧困層老人（単身男性）の分析。

不安定階層から転落。家族・親族がいないケースが多い（未婚・離婚・離別など）こうした研究については、貧困研究では、江口英一（北海道大学 → 日本女子大学 → 中央大学）、家族社会学の研究では、森岡清美（東京教育大学 → 成城大学 → 淑徳大学）に学ぶところが大きい。

### ◆「三世代女性比較研究（特集）」『社会老年学』No. 18 1983、3-45

都老人研の社会学部が米国・フィラデルフィア・ジェリアトリックセンター (Philadelphia Geriatric Center) の社会サービス部長、エレイン M. ブロディ女史 (Elaine M. Brody) らとの比較研究。私がコーディネーターとして調査研究を担当。日本側には、直井道子、ルース・キャンベル (Ruth Campbell, Turner Geriatric Clinic, University of Michigan) の MSW 部長 (夫であるミシガン大学政治学教授 John Creighton Campbell) も参加。以下に掲げる 5 つのサブテーマを比較研究。

①老後、援助を受けたいと思うようになった時に、頼りたいと思う人、あるいは頼りたいと思う社会資源 ②老年世代と中年世代との間の相互援助、相互交流の実態、③同居世帯における家庭内の老年世代と中年世代の役割関係、④老後における居住形態についての意見、⑤老化・老後生活・自立志向、老親扶養、性役割などについての態度

- ◆「日本における高齢者の家族・親族からのサポート意識—国際比較研究の意義と課題—」『社会情報論叢』創刊号、1998 1-19

この論文は、私が加わった「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(総務庁高齢社会対策室、現・内閣府) 1997 年、1980 年から 5 年毎に調査、直近は 2015 年調査、各年出版して市販) を手がかりとして、日本の高齢者のサポートの特質が、受け手側としてどのような特徴をもっているのかを、米国や韓国など他の 4 か国と比較しながら明らかにしたもの。私は、第 4 回調査まで委員として「家族」の章を分析。

- ◆「家族介護者の介護負担感及び介護規範意識に関する日韓比較研究—東京都とソウル市—」『現代法学』No. 3 2002、105-125

日韓介護比較研究会の日本側メンバーは、私の他、前田大作 (日本社会事業大学大学院) 冷水豊 (上智大学)、平岡公一 (お茶の水女子大学)、中谷陽明 (日本女子大学)、韓国側は、崔聖載 Choi SungJae、ソウル大学)、車興奉 (Cha Heung Bong、ソウル大学) 金益基 (Kim Iiki ki、東国大学) 等である。ソウルで開催されたアジア・オセアニア老年学会のシンポジウムで発表。

最近の研究としては、

- ◆日本と韓国の間で生きる高齢女性 (女性高齢者) のライフコース

—そのアイデンティティと福祉的課題—

私がリーダーとなって、以下に掲げる4つの局面 (dimension) において、差別・偏見・社会的排除 (social exclusion)・社会的包摂 (social inclusion) の視点から共同研究を行っている (2016年6月、日本老年社会科学会第58大会・松山大学 ワークショップにて共同発表)。

- (1) 在日韓国人高齢者の生活と異文化交流・福祉的課題  
—川崎市における事例を通して—金恵京 (山口県立大学)
  - (2) 農村花嫁としての在日韓国人女性の生活とアイデンティ  
—山形県戸沢村の事例を通して—高村弘晃 (墨田区役所)
  - (3) 在韓日本人高齢者の生活とアイデンティ及び福祉的課題  
—ソウル・京畿道の事例を中心として—藤田則貴 (淑徳大学)
  - (4) 植民地時代における日本人女性の生活史と異文化交流  
—京城居住時代から日本への帰国者としての生活—奥山正司
- (2) については、奥山が論文として、一部掲載済み。

「Farmer's Successors and the Immigration of Female Assian Spouses in Rural Japan」『現代法学』2010. 123-137

◆中国・韓国との高齢化に関する研究やシンポジュームの増加 (3か国の比較研究)

**中国**：2016年6月に、北京の中国人民大学にて招待シンポ、10月には山東省・青島大学にて招待シンポ。

・これまで、中国社会科学院、北京大学、中国人民大学、山東省煙台の山東工商学院 (大学) 及び青島市の恒星科技学院 (大学) などで、また2017年10月には山東省民生局の「高齢者医療と介護の一体化」に関する招待シンポジュームに参加。

・中国人民大学には老年学の大学院があり、卒業・修了者は各方面で活躍。

**韓国**：これまで、ソウル大学、梨花女子大学、東国大学、韓国保健社会研究院 (KIHASA) 京畿道 家族・女性研究センター (水原) にてシンポジュームに参加。2017年5月には、韓国・ソウルにて、韓国老人人力開発院、韓国老年学会、国際老年学会 (IAGG) の共同主催の国際会議で、「年齢差別の実態とその社会的対応」(2017 Joint International Conference: From Ageism

towards Anti-Ageism: Realities & Solutions ) という共通テーマのなかで、私が、「日本におけるエイジズム」(後述論文) について発表した

## VII おわりに

日本の高齢者研究の推移と発展については、加齢現象について、追跡調査を行うなど横断的研究から縦断的研究へ、より緻密な調査研究が行うようになってきている。

一方、調査方法上の問題として、プライバシーの保護により、個人の調査がより困難になってきている。

私個人の研究生活では、数多くの人との出会いと異なる文化や生活を体験することができ、それが私自身の人生の財産になっている。

また、数多くのケーススタディを行った経験から、人生の出来事(ライフコース)として素晴らしいと思われるケース、好ましくないと思われるケースを知ることができ、それらが、自分の人生やこれから老後生活をむかえる人々に還元できることも財産のひとつと思っている。

### 【参考文献】

- Babbie, E. (1986) Research design. In Earl Babbie, *The Practice social research* (fourth edition), 70-92, Wadsworth Publishing Co. Belmont, California.
- Baltes, P. B. & Nesselroade, J. R. (1979) History and rationale of longitudinal research. In J. R. Nesselroade & P. B. Baltes (eds.) *Longitudinal research in the study of behavior and development*, 1-39, Academic Press, New York.
- Busse, E. & Maddox, G. (1985) *The Duke longitudinal studies of normal aging: 1955-1980*, Springer Publishing Company, New York.
- Campbell, R. T. (1988) Integrating conceptualization, design, and analysis in panel studies of the life course. In K. W. Schaie, R. T. Campbell & W. Meredith. S. G. Rawlings (eds.) *Methodological Issues in aging research*,

- 43-69, Springer Publishing Company, New York.
- George L. Maddox & Richard T. Campbell (1985) Scope, concepts, and methods in the study of aging In Robert H. Binstock & Ethel Shanas (eds.) Handbook of aging and the social sciences (second edition), 3-31, Van Nostrand Reinhold Company, New York.
- Joseph J. Leon (1986) The Dimension and aging. In Earl Babbie, the Practice social research (fourth edition), 84, Wadsworth Publishing Co. Belmont, California.
- Krout, J. (1983) Second migration of the elderly. *The Gerontologist*, 23 (3), 295-299.
- 森岡清美 (1976) 「調査の方法」、中鉢正美編『高齢化社会の家族周期、至誠堂、9.
- M. Powell Lawton (1985) Housing and living environments of older people. In Robert H. Binstock & Ethel Shanas (eds.) Handbook of aging and the social sciences (second edition), 451-478. Van Nostrand Reinhold Company, New York.
- Palmore, E. (ed.) (1970) Normal aging, Duke University Press. 'Durham, N. C.
- Palmore, E. (ed.) (1974) Normal aging II, Duke University Press, Durham, N. C.
- Palmore, E. (ed.) (1981) Social patterns in normal aging, Duke University Press. Durham, N. C.
- Palmore, E., Busse, E. W. & Maddox, G. L. (et al., eds.,) (1985) Normal Aging III: Reports from the Duke Longitudinal Studies 1975-1984, Duke University Press, Durham, N. C.
- 柴田博 (1991) 「老化の学際的縦断研究」、祖父江逸郎編『高齢者の生活と長寿科学』、17-28、長寿科学振興財団、東京。
- 東京都老人総合研究所 (1988) 『小金井市 70 歳老人の総合健康調査一第 2 報・10 年間の追跡調査』。
- 東京都老人総合研究所 (1976) 『定年に関する長期的研究 (1)』。
- 東京都老人総合研究所 (1986) 『定年に関する長期的研究 (2)』。

東京都老人総合研究所（1991）『定年に関する長期的研究（3）』。

注）ここで掲載している内容は、私の最終講義を加筆及び修正して、2017年1月25日、本学の世界システム研究会（主催者：岡本英男教授）において、報告したものである。